



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月12日

上場会社名 株式会社デイ・シイ 上場取引所 東
 コード番号 5234 URL http://www.dccorp.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 秀樹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 中野 邦哉 TEL 044-223-4751
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	19,128	△2.7	665	△31.7	745	△27.9	409	△30.9
26年3月期第2四半期	19,669	5.5	975	144.1	1,033	79.5	594	103.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 581百万円 (△49.2%) 26年3月期第2四半期 1,144百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	12.04	—
26年3月期第2四半期	17.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	42,995	20,605	47.5	599.22
26年3月期	42,329	20,126	47.1	585.17

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 20,407百万円 26年3月期 19,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	1.5	1,800	1.7	2,000	1.6	1,000	△0.5	29.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	34,587,433株	26年3月期	34,587,433株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	530,166株	26年3月期	529,925株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	34,057,372株	26年3月期2Q	34,049,305株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、金融緩和や政府主導の景気対策を背景に企業収益や雇用環境が改善するなど、やや明るさが見られましたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、国外においては、中東及びウクライナ情勢の緊迫化や新興国経済の成長鈍化への警戒感等もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、電力料金の高止まりや円安に伴う燃料価格の高騰といったエネルギー費の負担が増加したことに加え、建設技術者不足や夏場の天候不順等による工事案件の遅れが顕在化するなど厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループといたしましては、中期経営計画《FOR NEXT STAGE》で掲げた重点テーマである、「企業体質の強化」「企業価値の向上」「企業存在感の向上」に取り組んでまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は19,128百万円と前年同期と比べ540百万円の減収となり、営業利益は665百万円と前年同期と比べ309百万円の減益、経常利益は745百万円と前年同期と比べ288百万円の減益、四半期純利益は409百万円と前年同期と比べ184百万円の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① セメント関連事業

当事業におきましては、川崎工場で引き続き製造原価の低減に努め、また、販売面でも営業力の強化を図り、販売数量の増加と収益の確保に鋭意取り組みましたものの、一部地域において需要環境が低迷したため、売上高は5,566百万円と前年同期と比べ272百万円の減収となり、セグメント利益は148百万円と前年同期と比べ357百万円の減益となりました。

② 資源事業

当事業におきましては、主力市場における生コンクリート用骨材の需要が一部地域において低迷したものの、販売価格の適正化に鋭意取り組むとともに、営業力の強化及び製造原価の低減に努めました。この結果、売上高は4,589百万円と前年同期と比べ128百万円の増収となりましたものの、セグメント利益は145百万円と前年同期と比べ2百万円の減益となりました。

③ 環境事業

当事業におきましては、リサイクル資源の確保に鋭意取り組みましたものの、工事物件の着工の遅れなどにより主要な取扱品目である建設発生土の取扱数量は前年同期と比べ減少いたしました。この結果、売上高は2,328百万円と前年同期と比べ112百万円の減収となりましたが、原価低減に鋭意取り組んだ結果、セグメント利益は304百万円と前年同期と比べ17百万円の増益となりました。

④ 不動産事業

当事業におきましては、未利用社有地に太陽光発電所を設置するなど、不動産の有効活用を図り収益の確保に努めました。この結果、売上高は467百万円と前年同期と比べ58百万円の増収となり、セグメント利益は218百万円と前年同期と比べ1百万円の増益となりました。

⑤ 生コンクリート事業

当事業におきましては、販売数量の増加と販売価格の適正化に取り組みましたが、主要な供給先である神奈川地区の一部における工事案件の遅れなどの影響により、売上高は4,484百万円と前年同期と比べ403百万円の減収となり、セグメント損失は101百万円（前年同期は42百万円の損失）となりました。

⑥ 住生活事業

当事業におきましては、各種製品の拡販に注力するとともに、販売価格の適正化に鋭意取り組みました。この結果、売上高は1,692百万円と前年同期と比べ61百万円の増収となり、セグメント利益は52百万円となり、前年同期と比べ120百万円改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ665百万円増加し42,995百万円となりました。その主な要因は、建設仮勘定の増加645百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ186百万円増加し22,390百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加213百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ479百万円増加し20,605百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益409百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し、1,813百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,539百万円（前年同期比26.6%増）であります。

その主なものは、減価償却費922百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,498百万円（同140.2%増）であります。

その主なものは、有形固定資産の取得による支出1,551百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、110百万円（同90.0%減）であります。

その主なものは、借入金の純増額78百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の損益は、概ね計画どおりに推移しており、平成26年5月15日公表の業績予想に修正はございません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,894	1,823
受取手形及び売掛金	8,928	8,793
商品及び製品	795	828
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	1,189	1,439
その他	590	513
貸倒引当金	△71	△66
流動資産合計	13,326	13,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,953	5,814
機械装置及び運搬具(純額)	4,323	4,289
土地	10,240	10,244
リース資産(純額)	535	638
建設仮勘定	324	969
その他(純額)	80	77
有形固定資産合計	21,457	22,034
無形固定資産		
のれん	155	99
その他	1,937	1,895
無形固定資産合計	2,093	1,994
投資その他の資産		
投資有価証券	4,432	4,676
その他	1,032	968
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	5,452	5,633
固定資産合計	29,003	29,662
資産合計	42,329	42,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,196	5,410
短期借入金	4,244	5,044
未払法人税等	349	288
引当金	123	97
その他	3,099	2,993
流動負債合計	13,012	13,834
固定負債		
長期借入金	4,564	3,842
退職給付に係る負債	1,532	1,556
その他の引当金	311	316
資産除去債務	298	301
その他	2,485	2,539
固定負債合計	9,191	8,555
負債合計	22,203	22,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,013	4,013
資本剰余金	5,048	5,048
利益剰余金	11,050	11,358
自己株式	△132	△132
株主資本合計	19,980	20,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,267	1,438
土地再評価差額金	△1,319	△1,319
その他の包括利益累計額合計	△51	119
少数株主持分	196	197
純資産合計	20,126	20,605
負債純資産合計	42,329	42,995

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,669	19,128
売上原価	15,224	15,137
売上総利益	4,444	3,991
販売費及び一般管理費	3,469	3,325
営業利益	975	665
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	42	49
受取賃貸料	42	48
負ののれん償却額	6	—
その他	96	94
営業外収益合計	192	197
営業外費用		
支払利息	55	40
賃貸費用	27	28
持分法による投資損失	10	22
その他	39	26
営業外費用合計	134	118
経常利益	1,033	745
特別利益		
固定資産売却益	51	8
投資有価証券売却益	15	3
特別利益合計	66	11
特別損失		
固定資産除売却損	4	43
特別損失合計	4	43
税金等調整前四半期純利益	1,095	713
法人税、住民税及び事業税	482	277
法人税等調整額	△3	23
法人税等合計	478	301
少数株主損益調整前四半期純利益	616	412
少数株主利益	22	2
四半期純利益	594	409

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	616	412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	517	167
持分法適用会社に対する持分相当額	11	1
その他の包括利益合計	528	169
四半期包括利益	1,144	581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,113	580
少数株主に係る四半期包括利益	31	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,095	713
減価償却費	942	922
のれん償却額	60	55
負ののれん償却額	△6	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	24
受取利息及び受取配当金	△47	△53
支払利息	55	40
持分法による投資損益 (△は益)	10	22
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△23	△16
有形固定資産売却損益 (△は益)	△51	5
有形固定資産除却損	4	30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	△3
為替差損益 (△は益)	0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	655	127
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79	△283
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	60	27
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△80	68
仕入債務の増減額 (△は減少)	△721	166
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△424	84
預り保証金の増減額 (△は減少)	△2	△0
その他	65	△63
小計	1,506	1,858
利息及び配当金の受取額	46	53
利息の支払額	△57	△40
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△281	△332
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,215	1,539

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△810	△1,551
有形固定資産の売却による収入	50	0
無形固定資産の取得による支出	△18	△5
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	120	13
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△34	24
長期貸付金の回収による収入	28	27
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△2
敷金及び保証金の回収による収入	46	0
その他	△1	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△623	△1,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	800
長期借入れによる収入	4,700	—
長期借入金の返済による支出	△5,067	△722
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△101	△101
リース債務の返済による支出	△84	△76
その他	△63	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,117	△110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△526	△70
現金及び現金同等物の期首残高	2,374	1,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,848	1,813

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セメント関連 事業	資源事業	環境事業	不動産事業	生コンクリート 事業
売上高					
外部顧客への売上高	5,838	4,461	2,440	408	4,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	274	866	42	23	△4
計	6,113	5,327	2,483	432	4,883
セグメント利益又は 損失(△)	506	147	286	216	△42

	報告セグメント		調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	住生活事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,630	19,669	—	19,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	1,213	△1,213	—
計	1,641	20,882	△1,213	19,669
セグメント利益又は 損失(△)	△67	1,046	△13	1,033

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去△2百万円及び持分法投資損失△10百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セメント関連 事業	資源事業	環境事業	不動産事業	生コンクリート 事業
売上高					
外部顧客への売上高	5,566	4,589	2,328	467	4,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	225	887	27	24	0
計	5,792	5,476	2,355	491	4,485
セグメント利益又は 損失(△)	148	145	304	218	△101

	報告セグメント		調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	住生活事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,692	19,128	—	19,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	1,185	△1,185	—
計	1,713	20,314	△1,185	19,128
セグメント利益又は 損失(△)	52	768	△22	745

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去0百万円及び持分法投資損失△22百万円
であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。